

第1 平成20年度一般会計の決算について

1 決算の概要

平成20年度決算について、その概要を説明します。

一般会計の予算規模は、

当初予算	5,590億8,600万円
国庫補助の決定等に伴う補正	168億7,389万2千円
最終予算	5,759億5,989万2千円

となり、平成19年度に比べて、4.9%の増となっています。

これに、平成19年度からの繰越事業費259億2,029万1千円を加えた予算現額は、6,018億8,018万3千円となり、平成19年度に比べて3.7%の増となっています。

この予算額に対して決算額は、

歳入	5,783億8,608万円
歳出	5,711億7,865万2千円
差引	72億742万8千円

となります。(第1表参照)

この中には、平成21年度への繰越事業のための財源48億3,316万9千円が含まれていますので、それを差し引いた実質収支は、23億7,425万9千円の黒字となります。

平成20年度の予算は、前年度に引き続き厳しい財政状況のもとで編成されましたが、財源を積極的に確保する一方、徹底した経費の節減合理化を行うなど、効率的な予算執行に努めました。

この結果、実質収支が前年度並みの黒字となり、収支の均衡を図ることができました。

なお、平成19年度からの繰越金を除いた単年度収支(平成20年度実質収支から平成19年度実質収支を差し引いたもの)は、1億949万4千円の赤字となっています。

本県の財政は、県税等の自主財源率が低いなど構造的な課題を抱えている一方で、社会保障関係経費や公債費などの増加が見込まれていることから、平成19年6月に策定した「宮崎県行財政改革大綱2007」の財政改革プログラムに基づき、義務的経費の圧縮や投資的経費の縮減・重点化等をはじめ、行財政改革の徹底を図るとともに、施策・事業の重点化、効率化に努めているところです。

今後も、引き続き、財政の健全性の確保に向けた取組みを積極的に推進します。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）による、財政状況に係る住民への説明責任と財政規律の強化を図ります。

第1表 最近2か年の決算収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成20年度	平成19年度
歳 入 決 算 額 A	578,386,080	556,426,160
歳 出 決 算 額 B	571,178,652	551,767,698
形 式 収 支 (A - B) C	7,207,428	4,658,462
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 D	4,833,169	2,174,709
実 質 収 支 (C - D) E	2,374,259	2,483,753
単 年 度 収 支 (E - 前 年 度 の E)	△109,494	558,144

2 収入の状況

1 全体の状況

平成20年度の歳入決算額は、5,783億8,608万円で、前年度に比べ219億5,992万円、3.9%の増となっています。

これは、国庫支出金や繰入金の増によるもので、歳入科目ごとの状況は、第2表及び第3表のとおりです。

第2表 平成20年度一般会計歳入予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C (A + B)	調定額	決算額 D	決算割合	
						D/C×100	構成比
県 税	96,200,000	4,523,000	100,723,000	103,716,724	100,903,516	100.2	17.4
地方消費税清算金	20,579,787	△629,315	19,950,472	19,950,473	19,950,473	100.0	3.4
地方譲与税	3,108,000	△78,859	3,029,141	3,029,141	3,029,141	100.0	0.5
地方特例交付金	1,181,000	588,291	1,769,291	1,769,291	1,769,291	100.0	0.3
地方交付税	185,943,000	3,069,353	189,012,353	189,012,353	189,012,353	100.0	32.7
交通安全対策 特別交付金	516,000	24,435	540,435	540,435	540,435	100.0	0.1
分担金及び 負担金	2,983,621 (2,632)	△180,587	2,805,666	2,807,371	2,802,326	99.9	0.5
使用料及び 手数料	10,428,069	△145,037	10,283,032	10,406,723	10,380,313	100.9	1.8
国庫支出金	83,954,150 (13,579,440)	13,940,517	111,474,107	97,324,044	97,324,044	87.3	16.8
財産収入	1,167,850	177,760	1,345,610	1,380,666	1,380,666	102.6	0.2
寄附金	169,990	△8,721	161,269	170,056	170,056	105.4	0.0
繰入金	36,002,352	△7,779,853	28,222,499	28,109,434	27,109,434	99.6	4.9
繰越金	0 (2,174,709)	2,483,753	4,658,462	4,658,462	4,658,462	100.0	0.8
諸収入	48,284,681 (835,510)	1,657,155	50,777,346	51,381,180	50,584,670	99.6	8.7
県債	68,567,500 (9,328,000)	△768,000	77,127,500	67,770,900	67,770,900	87.9	11.7
歳入合計	559,086,000 (25,920,291)	16,873,892	601,880,183 [575,959,892]	582,027,252	578,386,080	96.1	100.0

- (注) 1 ()は、継続費の通次繰越、繰越明許費及び事故繰越事業に対する前年度からの繰越財源で外書です。
 2 最終予算額欄の〔 〕は、前年度からの繰越事業の繰越財源を除いた額です。
 3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

歳入のうち一番大きな割合を占めているのが、地方交付税 1,890 億 1,235 万 3 千円で全体の 32.7% に当たり、次いで県税の 1,009 億 351 万 6 千円で 17.4%、国庫支出金 973 億 2,404 万 4 千円で 16.8%、県債 677 億 7,090 万円で 11.7% の順となっています。

歳入の前年度との対比は、第 3 表のとおりで、伸びの大きかったものは、地方特例交付金（伸び率 106.6%）、繰入金（伸び率 53.8%）で、減少の大きかったものは、財産収入（伸び率△27.2%）、繰越金（伸び率△21.6%）となっています。

第 3 表 一般会計歳入決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

款 別	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
県 税	100,903,516	17.4	100,345,696	18.0	557,820	0.6
地方消費税清算金	19,950,473	3.4	21,142,616	3.8	△1,192,143	△5.6
地方譲与税	3,029,141	0.5	3,299,505	0.6	△270,364	△8.2
地方特例交付金	1,769,291	0.3	856,562	0.2	912,729	106.6
地方交付税	189,012,353	32.7	189,253,501	34.0	△241,148	△0.1
交通安全対策特別交付金	540,435	0.1	599,389	0.1	△58,954	△9.8
分担金及び負担金	2,802,326	0.5	2,851,678	0.5	△49,352	△1.7
使用料及び手数料	10,380,313	1.8	10,405,330	1.9	△25,017	△0.2
国庫支出金	97,324,044	16.8	84,007,138	15.1	13,316,906	15.9
財産収入	1,380,666	0.2	1,896,371	0.3	△515,705	△27.2
寄附金	170,056	0.0	145,447	0.0	24,609	16.9
繰入金	28,109,434	4.9	18,278,338	3.3	9,831,096	53.8
繰越金	4,658,462	0.8	5,943,193	1.1	△1,284,731	△21.6
諸収入	50,584,670	8.7	49,283,096	8.9	1,301,574	2.6
県 債	67,770,900	11.7	68,118,300	12.2	△347,400	△0.5
歳入合計	578,386,080	100.0	556,426,160	100.0	21,959,920	3.9

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 財源の構成

歳入について、県税、使用料及び手数料等の自主的に調達できる財源と、地方交付税及び国庫支出金等の国等に依存している財源とに分けてみますと、第1図及び第2図のように、

自主財源 37.9% (前年度37.8%)

依存財源 62.1% (前年度62.2%)

となっています。

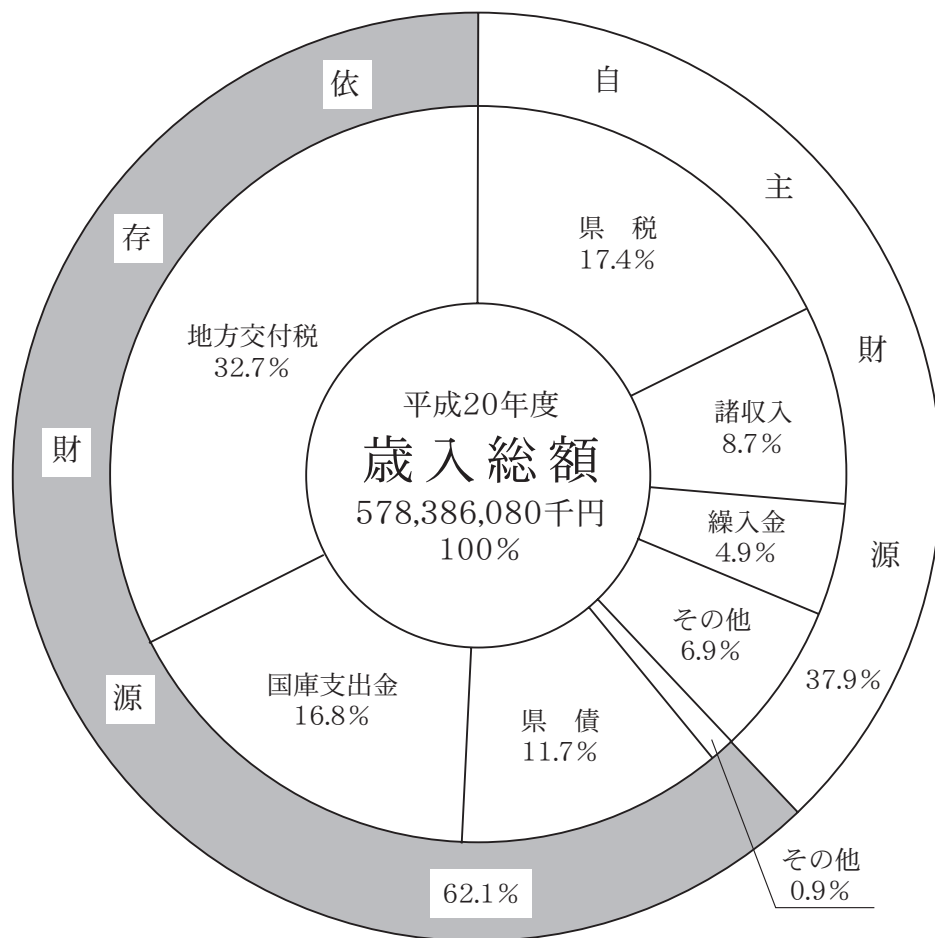
また、財源の区分として県が自由に使用できる県税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源と用途が特定される国庫支出金、県債、使用料及び手数料、分担金及び負担金等の特定財源とに区分けしてみますと、第2図のように、

一般財源 54.5% (前年度56.7%)

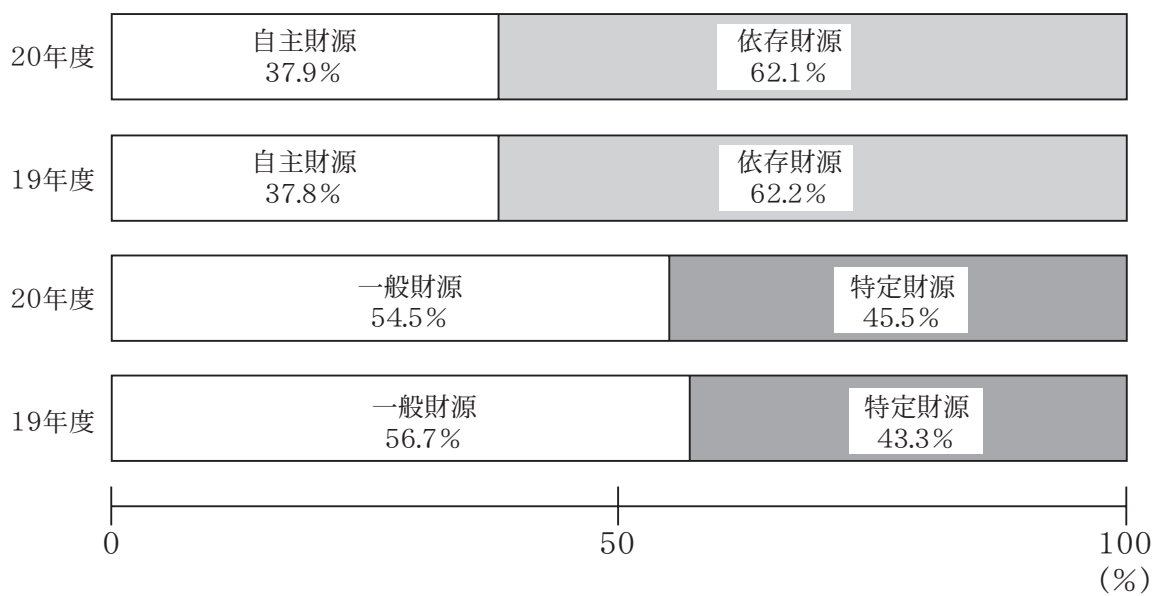
特定財源 45.5% (前年度43.3%)

となっています。

第1図 財源の構成



第2図 財源の構成と比較

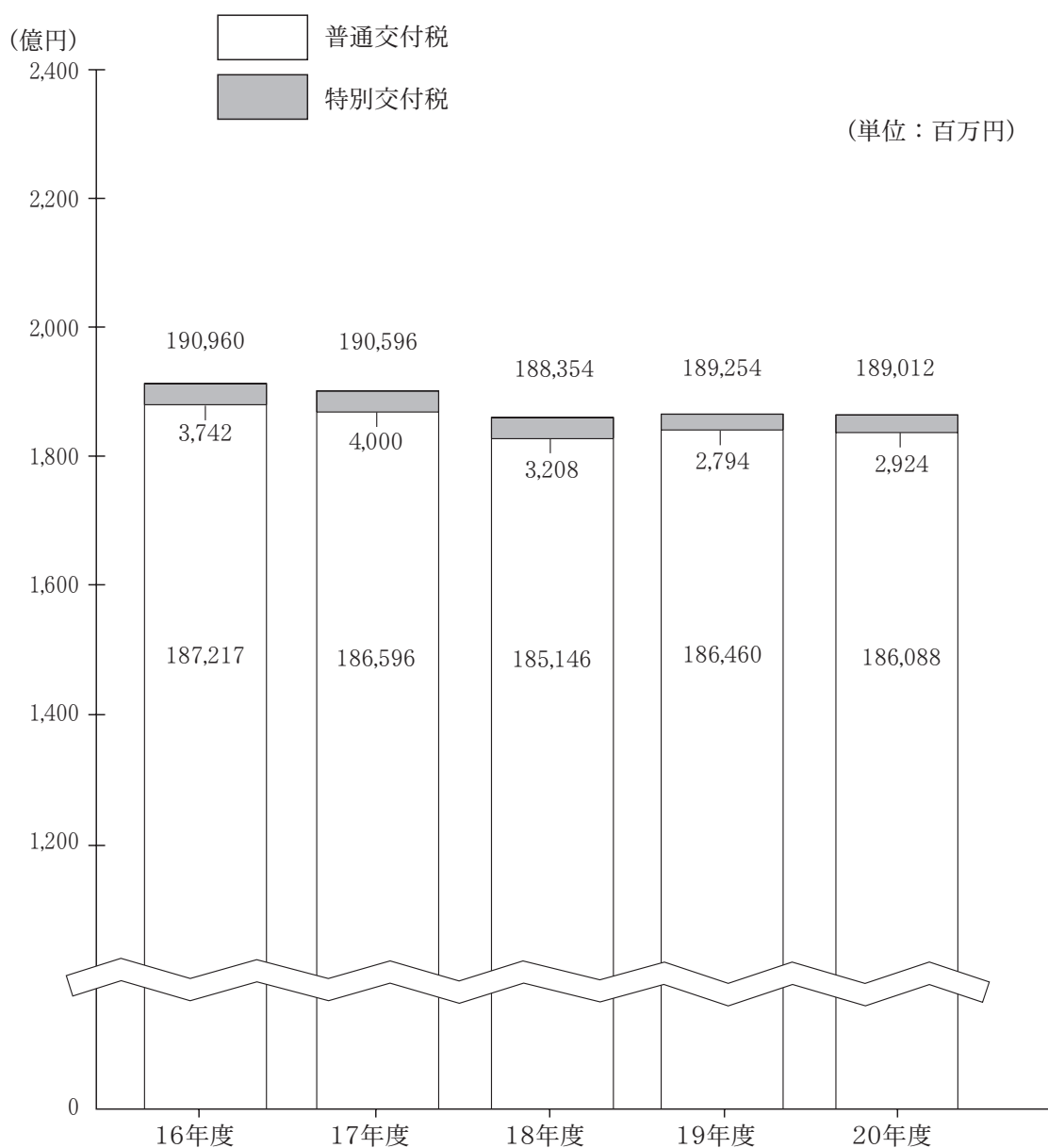


3 地方交付税の状況

一般財源のなかで一番大きなウエイトを占めている地方交付税の過去5か年の推移は、第3図のとおりです。

平成20年度は、1,890億1,235万3千円（前年度対比0.1%減）で、交付税総額は、前年度より減少しています。

第3図 地方交付税決定額の推移



4 県税の状況

平成20年度の県税収入は、1,009億351万6千円で、前年度に比べて5億5,782万円(0.6%)の増収となりました。

これは、所得税から個人住民税へ税源移譲が行われたため、個人県民税が増収となったこと等によるものです。

税目別の収入状況内訳は第4表のとおりですが、構成比の大きい税目では、個人県民税(構成比27.5%)が対前年比3.6%の増、法人事業税(同24.5%)が同12.2%の増、自動車税(同14.2%)が3.3%の減、軽油引取税(同9.6%)が12.9%の減となっております。

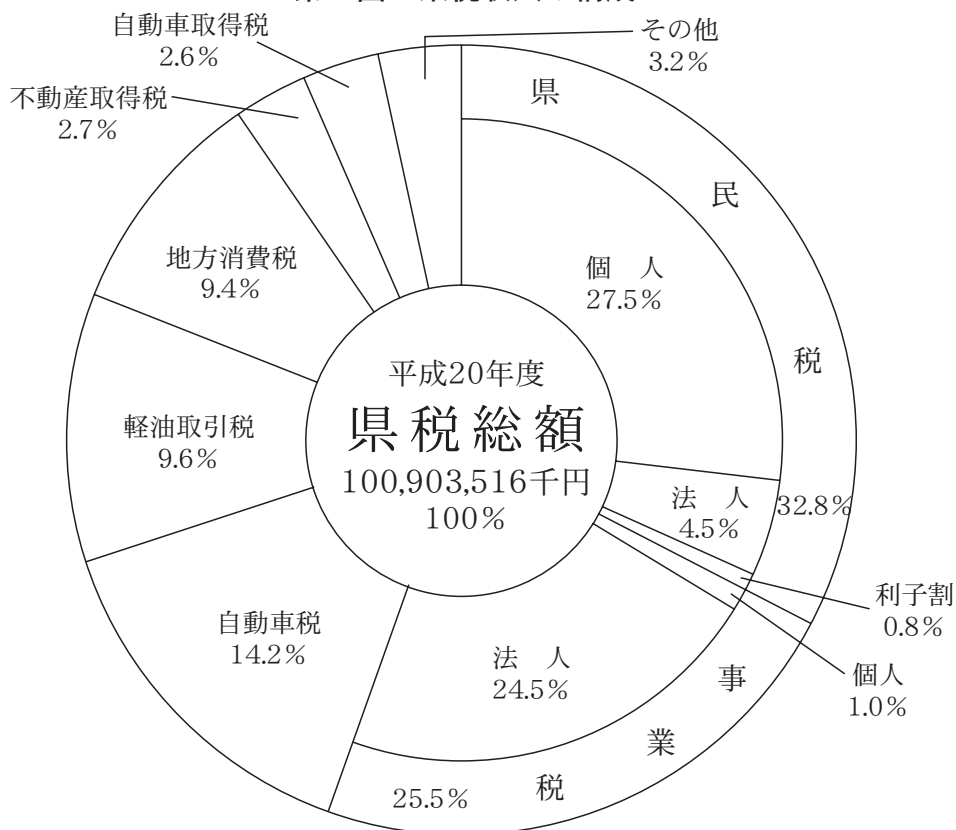
なお、税目別の構成、県税収入の推移については、第4図及び第5図のとおりです。

第4表 平成20年度県税収入状況

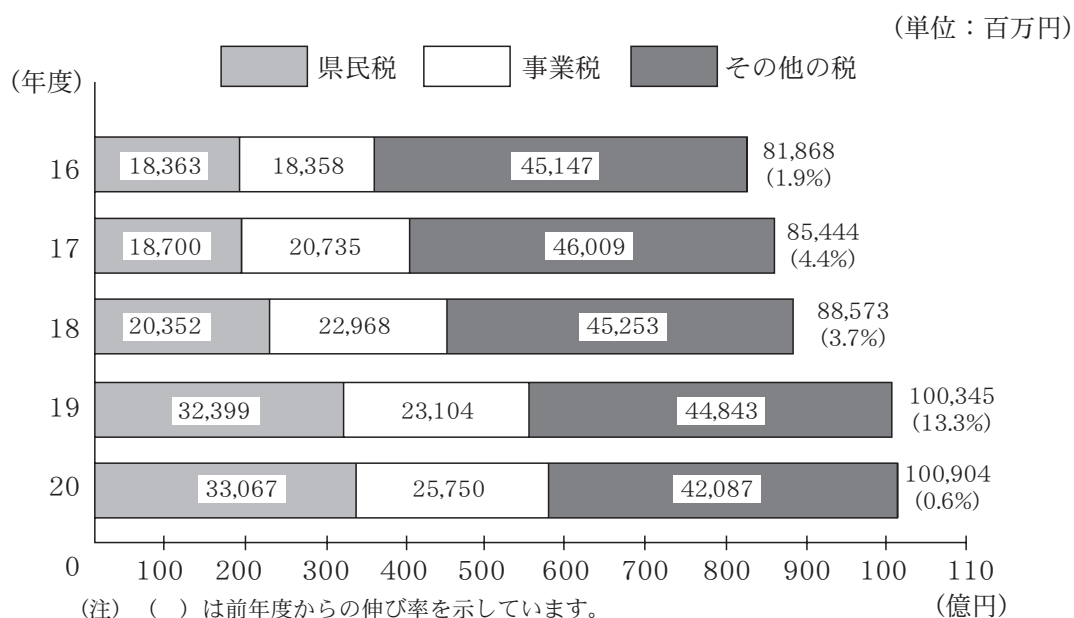
(単位：千円、%)

税目別	予算額 A	調定額 B	収入済額		収入割合		平成19年度決 算額 D	前年度比 C/D ×100
			C	構成比	C/A ×100	C/B ×100		
普通税	88,153,966	91,035,393	88,258,262	87.5	100.1	96.9	85,964,365	102.7
県民税	32,972,722	35,073,578	33,066,743	32.8	100.3	94.3	32,398,756	102.1
個人県民税	27,659,553	29,728,864	27,752,719	27.5	100.3	93.4	26,791,102	103.6
法人県民税	4,509,894	4,541,405	4,510,715	4.5	100.0	99.3	4,781,271	94.3
利子割県民税	803,275	803,309	803,309	0.8	100.0	100.0	826,383	97.2
事業税	25,747,766	25,871,557	25,749,799	25.5	100.0	99.5	23,104,258	111.5
個人事業税	1,036,692	1,083,910	1,036,969	1.0	100.0	95.7	1,081,502	95.9
法人事業税	24,711,074	24,787,648	24,712,830	24.5	100.0	99.7	22,022,756	112.2
地方消費税	9,482,424	9,482,706	9,482,706	9.4	100.0	100.0	9,450,168	100.3
不動産取得税	2,752,107	2,893,159	2,750,021	2.7	99.9	95.1	3,147,863	87.4
県たばこ税	2,224,542	2,224,552	2,224,552	2.2	100.0	100.0	2,345,155	94.9
ゴルフ場利用税	640,153	640,968	640,247	0.6	100.0	99.9	682,418	93.8
自動車税	14,326,993	14,840,049	14,336,793	14.2	100.1	96.6	14,827,774	96.7
鉱区税	7,259	8,824	7,401	0.0	102.0	83.9	7,973	92.8
旧法による税	0	0	0	0.0	—	—	0	—
目的税	12,569,034	12,681,331	12,645,254	12.5	100.6	99.7	14,381,331	87.9
自動車取得税	2,581,282	2,581,486	2,581,486	2.6	100.0	100.0	2,884,987	89.5
軽油引取税	9,643,266	9,745,124	9,720,290	9.6	100.8	99.7	11,157,633	87.1
狩猟税	64,545	64,550	64,550	0.1	100.0	100.0	67,638	95.4
産業廃棄物税	279,941	290,171	278,928	0.3	99.6	96.1	271,073	102.9
合計	100,723,000	103,716,724	100,903,516	100.0	100.2	97.3	100,345,696	100.6

第4図 県税収入の構成



第5図 県税収入の推移



3 支出の状況

1 全体の状況

平成20年度の歳出決算額は5,711億7,865万2千円で、前年度に比べ194億1,095万4千円、3.5%の増となっています。これは、総務費等の増によるものです。

なお、最終予算額に対する執行率は94.9%（前年度95.1%）となっています。

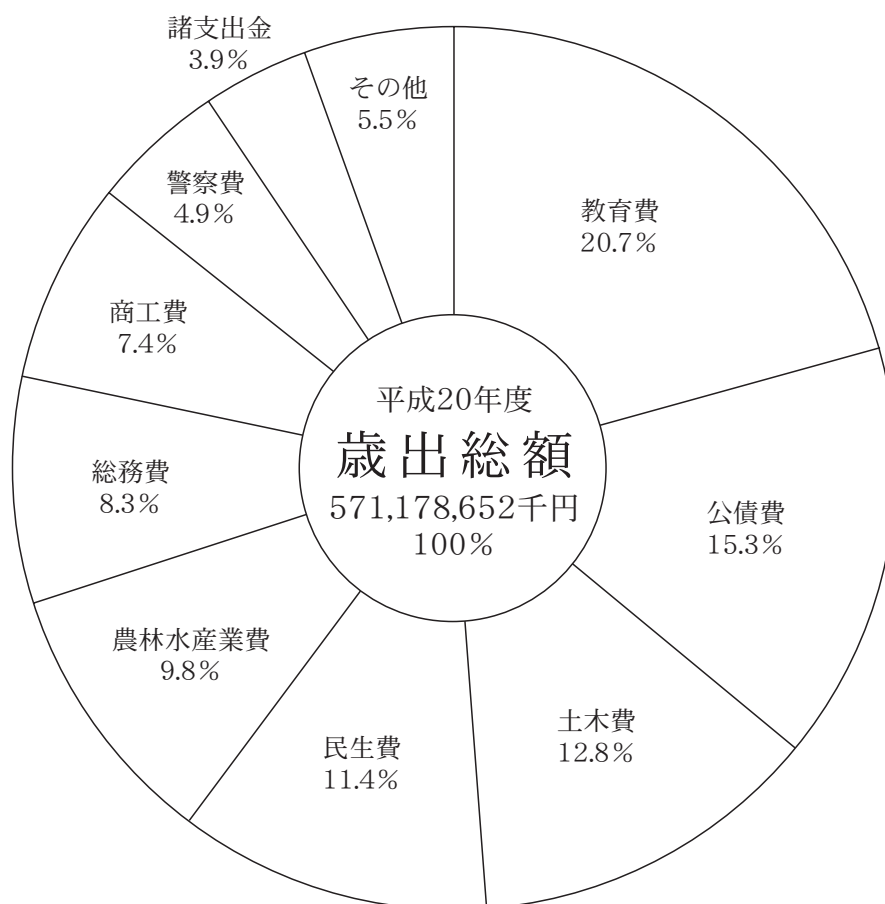
2 目的別（款別）支出状況

支出の状況を目的別（款別）にみると、第6図及び第5表のとおりです。この中で、決算額に占める主なものは、

- ・教育費 20.7%（前年度22.0%）
- ・公債費 15.3%（前年度15.7%）
- ・土木費 12.8%（前年度14.0%）
- ・民生費 11.4%（前年度10.7%）

などです。

第6図 目的別歳出決算額の状況



第5表 平成20年度一般会計歳出予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C (A + B)	決算額 D	21年度への 繰越額 E	予算残額 (不用額) C - (D + E)	決算割合	
							対予算額 D/C ×100	構成比
議 会 費	1,239,177	△46,059	1,193,118	1,189,051	0	4,067	99.7	0.2
総 務 費	30,406,832 (22,143)	17,482,092 (600)	47,911,667	47,285,536	237,085	389,046	98.7	8.3
民 生 費	63,753,659 (411,342)	1,550,331	65,715,332	65,294,187	165,000	256,145	99.4	11.4
衛 生 費	14,917,604	81,098 (525)	14,999,227	14,762,805	0	236,422	98.4	2.6
労 働 費	1,312,309	8,162,840	9,475,149	9,444,387	0	30,762	99.7	1.7
農 林 水 産 業 費	58,056,352 (7,020,492)	△2,199,182 (32,795)	62,910,457	56,200,867	6,058,002	651,588	89.3	9.8
商 工 費	38,987,510	3,182,953 (5,000)	42,175,463	42,067,994	13,283	94,186	99.7	7.4
土 木 費	72,952,382 (15,305,223)	5,426,663 (23,213)	93,707,481	73,269,543	20,250,262	187,677	78.2	12.8
警 察 費	29,445,929 (23,792)	△997,461 (2,937)	28,475,197	28,235,035	53,679	186,482	99.2	4.9
教 育 費	122,487,523 (109,825)	△3,948,213 (17,086)	118,666,221	118,268,306	108,200	289,715	99.7	20.7
災害復旧費	15,518,466 (3,027,474)	△11,872,615 (525)	6,673,850	5,488,753	932,473	252,624	82.2	1.0
公 債 費	88,286,078	△347,638	87,938,440	87,655,734	0	282,707	99.7	15.3
諸 支 出 金	21,622,179	399,083	22,021,262	22,016,453	0	4,809	100.0	3.9
予 備 費	100,000	0 (△82,681)	17,319	0	0	17,319	0.0	0.0
歳 出 合 計	559,086,000 (25,920,291)	16,873,892 (0)	601,880,183 (575,959,892)	571,178,652	27,817,984	2,883,547	94.9	100.0

- (注) 1 当初予算額欄の()は、継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越による前年度からの繰越額で外書です。
 2 補正予算額欄の()は、予備費支出及び流用増減額で外書です。
 3 最終予算額欄の〔 〕は、前年度からの繰越を除いた額です。
 4 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

次に、支出の状況を款別に前年度決算額と対比しますと第6表のとおりです。この中で伸びの最も大きいものは労働費（675.9%増）で、次いで総務費（66.2%増）となっています。

また、減少幅でみると災害復旧費（△49.0%）、農林水産業費（△6.2%）の順になっています。

第6表 一般会計歳出款別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

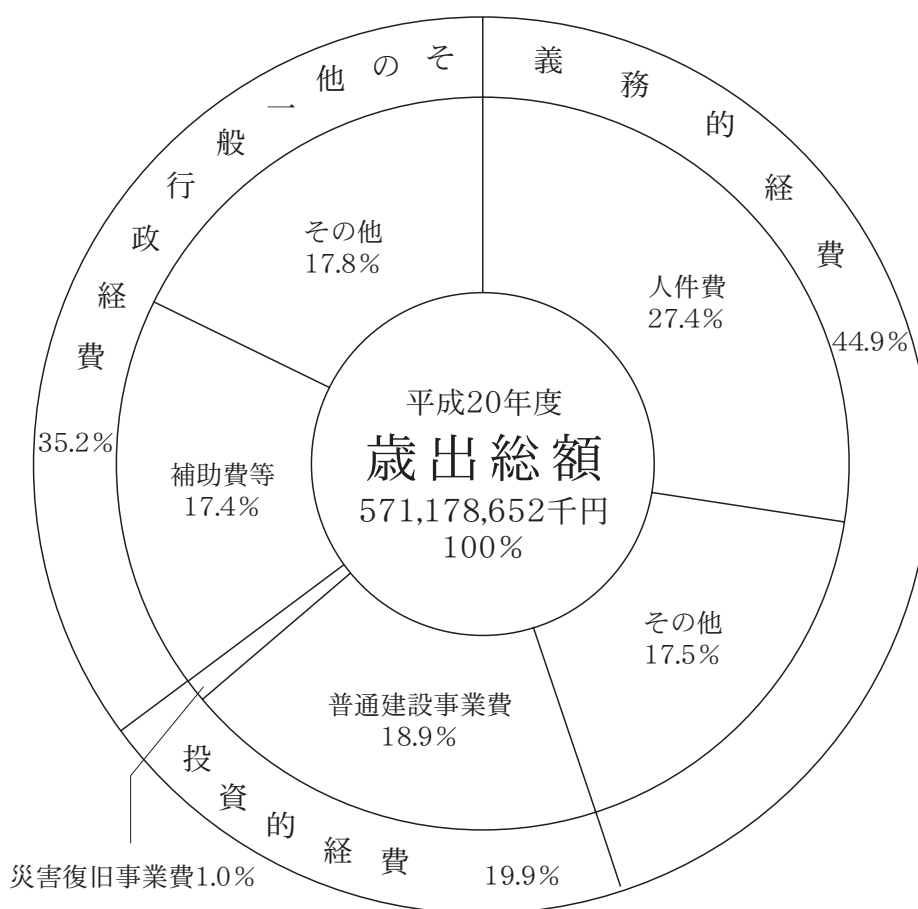
款別	平成20年度		平成19年度		比較		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C(A-B)	構成比の 増減	伸び率 C/B×100
議会費	1,189,051	0.2	1,196,243	0.2	△7,192	0.0	△0.6
総務費	47,285,536	8.3	28,452,145	5.2	18,833,391	3.1	66.2
民生費	65,294,187	11.4	59,128,304	10.7	6,165,883	0.7	10.4
衛生費	14,762,805	2.6	14,312,786	2.6	450,019	0.0	3.1
労働費	9,444,387	1.7	1,217,276	0.2	8,227,111	1.5	675.9
農林水産業費	56,200,867	9.8	59,900,845	10.9	△3,699,978	△1.1	△6.2
商工費	42,067,994	7.4	39,467,280	7.2	2,600,714	0.2	6.6
土木費	73,269,543	12.8	77,515,762	14.0	△4,246,219	△1.2	△5.5
警察費	28,235,035	4.9	28,949,550	5.2	△714,515	△0.3	△2.5
教育費	118,268,306	20.7	121,159,391	22.0	△2,891,085	△1.3	△2.4
災害復旧費	5,488,753	1.0	10,767,166	2.0	△5,278,413	△1.0	△49.0
公債費	87,655,734	15.3	86,855,401	15.7	800,333	△0.4	0.9
諸支出金	22,016,453	3.9	22,845,549	4.1	△829,096	△0.2	△3.6
歳出合計	571,178,652	100.0	551,767,698	100.0	19,410,954	0.0	3.5

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

3 性質別支出状況

次に、性質別に支出状況を見ると、第7図及び第7表のとおり、人件費等の義務的経費が44.9%（前年度47.1%）を占め、次いでその他一般行政経費35.2%（前年度30.4%）、普通建設事業費等の投資的経費が19.9%（前年度22.5%）となっています。

第7図 性質別歳出決算額の状況



第7表 一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

性質別	平成20年度		平成19年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B×100
義務的経費	256,212,209	44.9	259,673,414	47.1	△3,461,205	△1.3
人件費	156,461,553	27.4	161,142,887	29.2	△4,681,334	△2.9
扶助費	12,100,922	2.1	11,711,948	2.1	388,974	3.3
公債費	87,649,734	15.3	86,818,579	15.7	831,155	1.0
投資的経費	113,649,908	19.9	124,378,643	22.5	△10,728,735	△8.6
普通建設事業費	108,161,155	18.9	113,611,477	20.6	△5,450,322	△4.8
災害復旧事業費	5,488,753	1.0	10,767,166	2.0	△5,278,413	△49.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他一般行政経費	201,316,535	35.2	167,715,641	30.4	33,600,894	20.0
物件費	16,601,998	2.9	16,596,672	3.0	5,326	0.0
維持補修費	3,695,707	0.6	3,753,822	0.7	△58,115	△1.5
補助費等	99,340,865	17.4	98,228,358	17.8	1,112,507	1.1
積立金	33,375,361	5.8	5,291,750	1.0	28,083,611	530.7
投資及び出資金	67,200	0.0	15,000	0.0	52,200	348.0
貸付金	45,985,001	8.1	40,665,986	7.4	5,319,015	13.1
繰出金	2,250,403	0.4	3,164,053	0.6	△913,650	△28.9
歳出合計	571,178,652	100.0	551,767,698	100.0	19,410,954	3.5

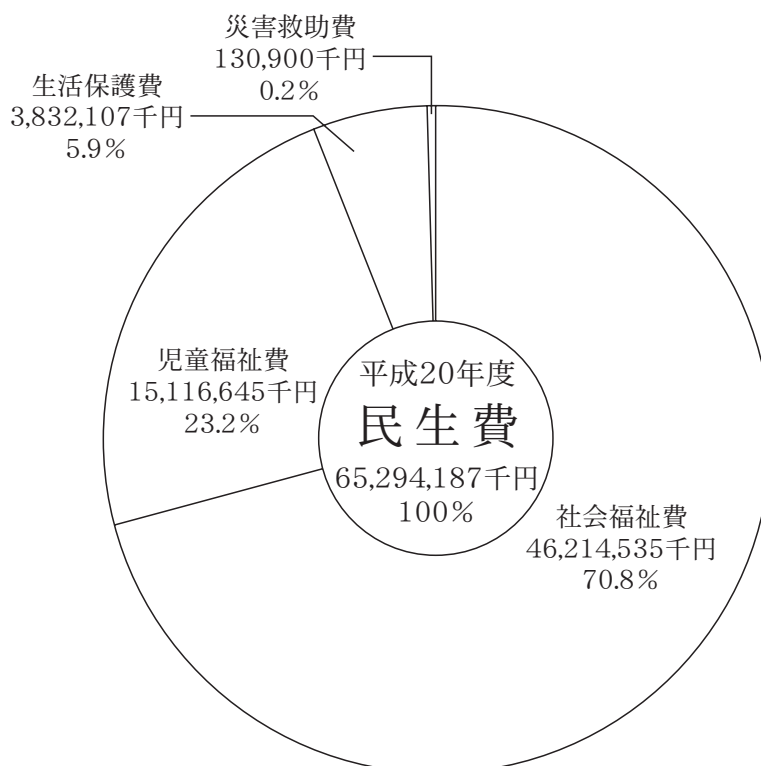
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

4 費用ごとの支出状況

(1) 民生費

健康で生きがいのある暮らしと活力にみちた福祉社会の実現のために要した経費

第8図 民生費項別状況



第8表 過去3か年の決算状況 (民生費)

(単位：千円、%)

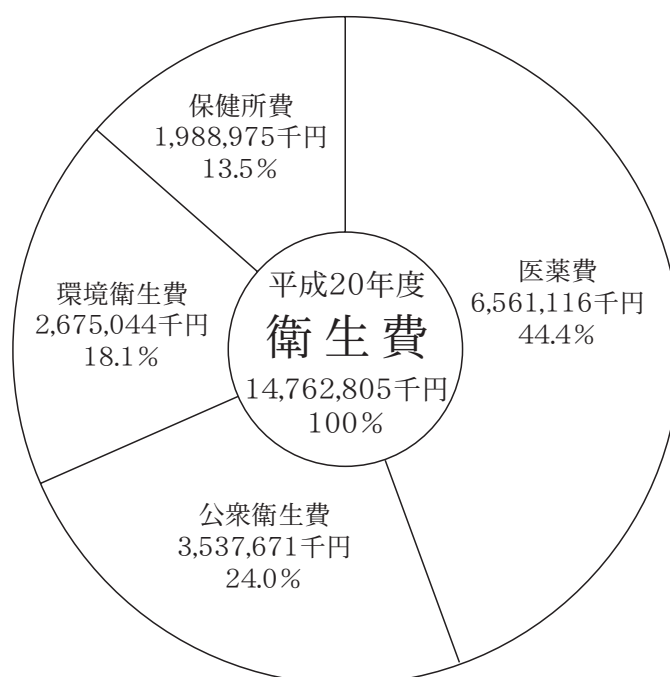
年度 項等	平成20年度			平成19年度			平成18年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
社会福祉費	46,214,535	70.8	12.8	40,967,517	69.3	0.9	40,591,907	70.0	17.7
児童福祉費	15,116,645	23.2	6.4	14,204,062	24.0	5.5	13,468,226	23.2	3.6
生活保護費	3,832,107	5.9	△0.1	3,836,857	6.5	3.6	3,702,259	6.4	△27.9
災害救助費	130,900	0.2	9.2	119,868	0.2	△51.4	246,403	0.4	△91.8
計	65,294,187	100.0	10.4	59,128,304	100.0	1.9	58,008,796	100.0	4.3
全体決算額における構成比	11.4%			10.7%			9.8%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 衛生費

健康社会づくりの推進、人と自然の共生する環境づくりの推進などに要した経費

第9図 衛生費項別状況



第9表 過去3か年の決算状況 (衛生費)

(単位：千円、%)

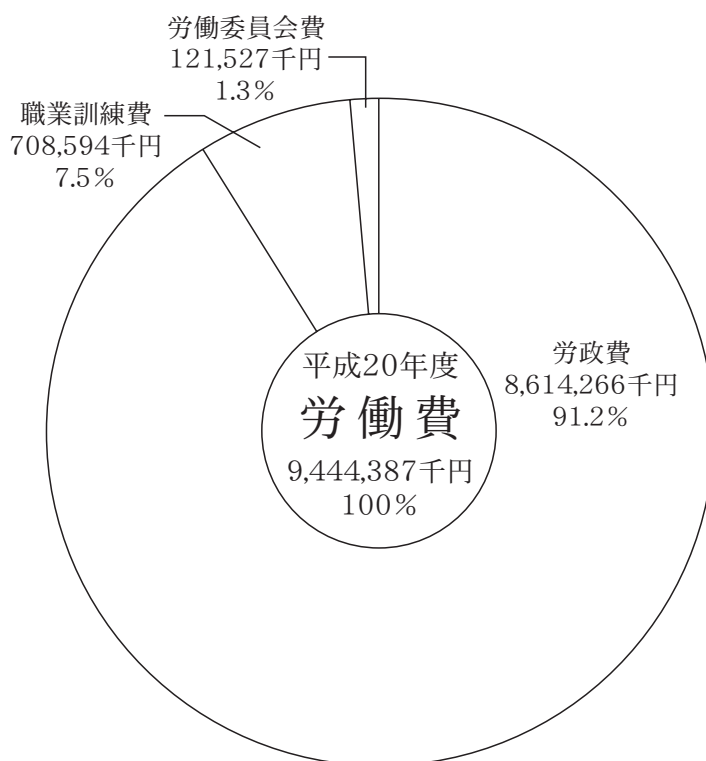
年度	平成20年度			平成19年度			平成18年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
公衆衛生費	3,537,671	24.0	16.1	3,048,169	21.3	3.0	2,958,860	20.0	△41.7
環境衛生費	2,675,044	18.1	2.7	2,604,495	18.2	△15.8	3,092,832	20.9	0.7
保健所費	1,988,975	13.5	△2.8	2,046,387	14.3	△1.8	2,083,494	14.1	△2.5
医薬費	6,561,116	44.4	△0.8	6,613,735	46.2	△0.7	6,662,759	45.0	△3.6
計	14,762,805	100.0	3.1	14,312,786	100.0	△3.3	14,797,944	100.0	△13.9
全体決算額における構成比	2.6%			2.6%			2.5%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(3) 労働費

雇用と労働環境の充実に要した経費

第10図 労働費項別状況



第10表 過去3か年の決算状況 (労働費)

(単位：千円、%)

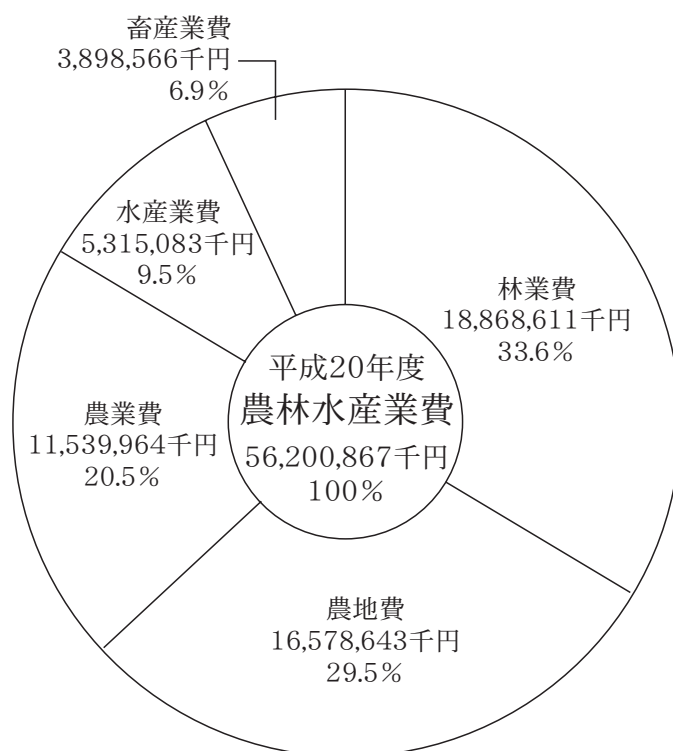
年度 項等	平成20年度			平成19年度			平成18年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
労 政 費	8,614,266	91.2	2,188.7	376,383	30.9	△7.0	404,558	31.9	△16.0
職 業 訓 練 費	708,594	7.5	△1.8	721,940	59.3	△2.9	743,258	58.6	△1.4
失 業 対 策 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
労 働 委 員 会 費	121,527	1.3	2.2	118,952	9.8	△1.0	120,112	9.5	△1.0
計	9,444,387	100.0	675.9	1,217,276	100.0	△4.0	1,267,929	100.0	△6.5
全体決算額に おける構成比	1.7%			0.2%			0.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(4) 農林水産業費

農業の振興と活力ある農村づくりに要した経費
 林業の振興と森林機能の拡充に要した経費
 効率的な水産業の展開に要した経費

第11図 農林水産業費項別状況



第11表 過去3か年の決算状況 (農林水産業費)

(単位：千円、%)

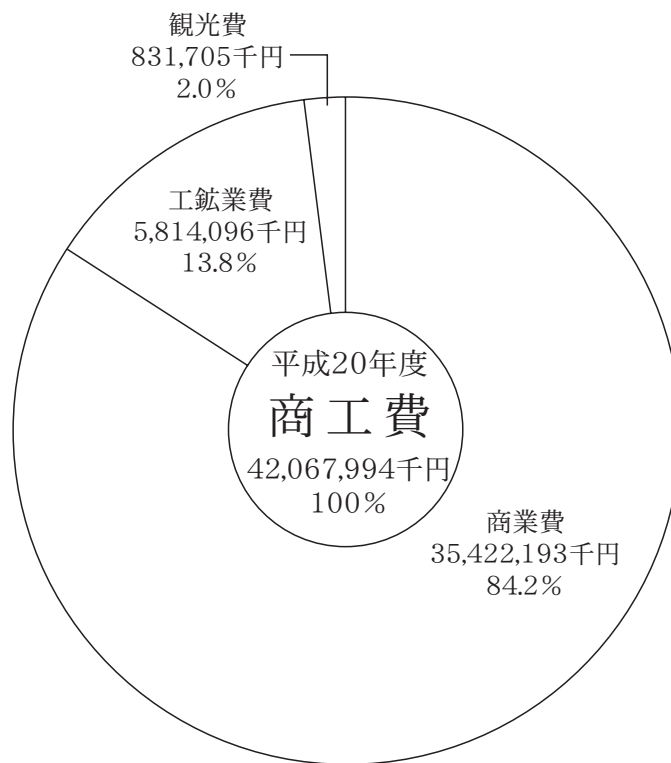
年度	平成20年度			平成19年度			平成18年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
農業費	11,539,964	20.5	△2.5	11,834,879	19.8	△17.2	14,301,467	20.6	△11.6
畜産業費	3,898,566	6.9	△6.3	4,159,174	6.9	△7.3	4,485,978	6.5	△3.3
農地費	16,578,643	29.5	△8.3	18,084,742	30.2	△2.8	18,598,081	26.8	△26.3
林業費	18,868,611	33.6	△7.6	20,413,141	34.1	△22.8	26,435,804	38.1	3.1
水産業費	5,315,083	9.5	△1.7	5,408,909	9.0	△3.8	5,624,056	8.1	△9.9
計	56,200,867	100.0	△6.2	59,900,845	100.0	△13.7	69,445,385	100.0	△10.9
全体決算額における構成比	9.8%			10.9%			11.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(5) 商工費

工業と商業サービス業の振興に要した経費
 観光・リゾートの振興に要した経費
 流通対策の充実に要した経費

第12図 商工費項別状況



第12表 過去3か年の決算状況 (商工費)

(単位：千円、%)

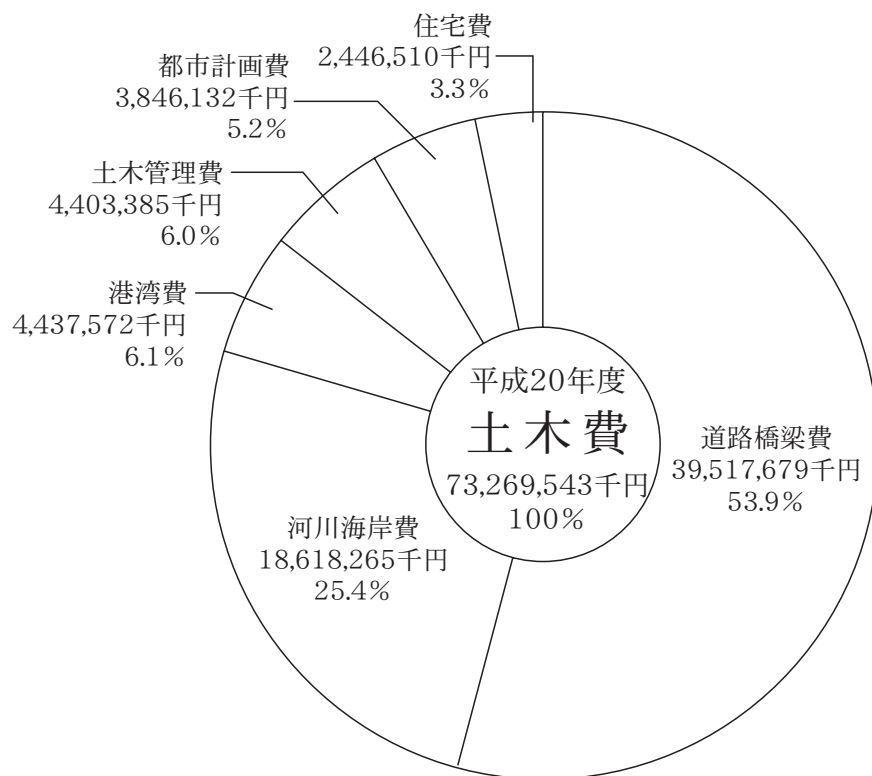
年度 項等	平成20年度			平成19年度			平成18年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
商業費	35,422,193	84.2	4.0	34,048,655	86.3	△8.2	37,099,158	88.1	△5.6
工鉱業費	5,814,096	13.8	25.6	4,628,765	11.7	11.2	4,162,259	9.9	5.1
観光費	831,705	2.0	5.3	789,860	2.0	△4.6	828,269	2.0	△36.3
計	42,067,994	100.0	6.6	39,467,280	100.0	△6.2	42,089,686	100.0	△5.5
全体決算額における構成比	7.4%			7.2%			7.1%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(6) 土木費

総合交通網の整備、県土の保全、快適な生活環境の整備を図るために要した経費

第13図 土木費項別状況



第13表 過去3か年の決算状況 (土木費)

(単位：千円、%)

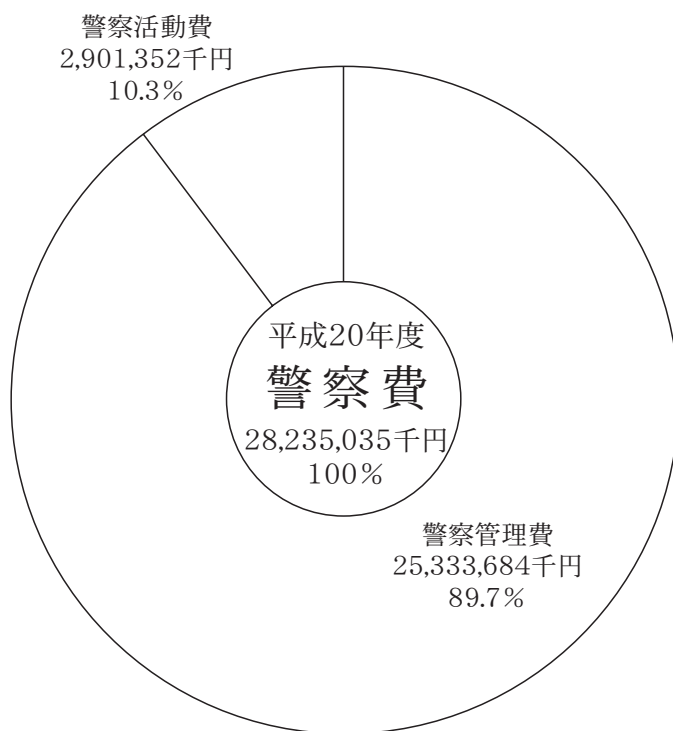
年度	平成20年度			平成19年度			平成18年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
土木管理費	4,403,385	6.0	△12.7	5,042,318	6.5	△0.2	5,054,249	5.9	3.8
道路橋梁費	39,517,679	53.9	△0.4	39,669,525	51.2	△11.5	44,810,424	52.0	△9.1
河川海岸費	18,618,265	25.4	△7.3	20,086,995	25.9	△10.8	22,519,483	26.1	9.5
港湾費	4,437,572	6.1	△15.0	5,219,264	6.7	△7.7	5,655,718	6.6	△22.8
都市計画費	3,846,132	5.2	△14.1	4,477,998	5.8	△5.4	4,734,462	5.5	△29.8
住宅費	2,446,510	3.3	△19.0	3,019,663	3.9	△12.6	3,454,477	4.0	1.1
計	73,269,543	100.0	△5.5	77,515,762	100.0	△10.1	86,228,814	100.0	△6.5
全体決算額における構成比	12.8%			14.0%			14.5%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(7) 警察費

県民の安全で平穏な日常生活を確保するための警察活動強化に要した経費

第14図 警察費項別状況



第14表 過去3か年の決算状況 (警察費)

(単位：千円、%)

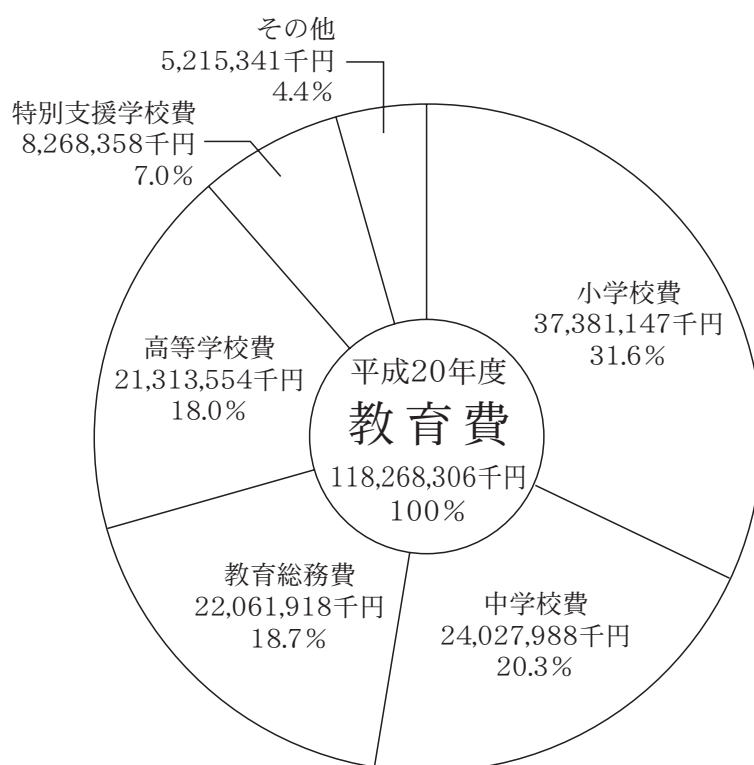
年度 項等	平成20年度			平成19年度			平成18年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
警察管理費	25,333,684	89.7	△3.2	26,163,952	90.4	0.4	26,065,703	90.1	△3.7
警察活動費	2,901,352	10.3	4.2	2,785,598	9.6	△2.5	2,856,832	9.9	2.7
計	28,235,035	100.0	△2.5	28,949,550	100.0	0.1	28,922,535	100.0	△3.1
全体決算額に おける構成比	4.9%			5.2%			4.9%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(8) 教育費

生涯学習の基盤整備、教育の充実、ふるさと文化の高揚、生涯スポーツの推進に要した経費

第15図 教育費項別状況



第15表 過去3か年の決算状況 (教育費)

(単位：千円、%)

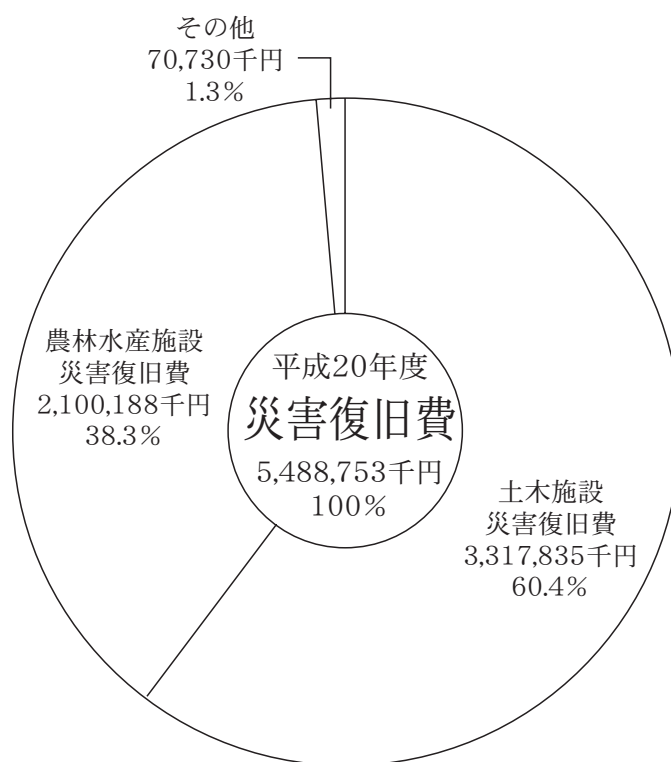
年度	平成20年度			平成19年度			平成18年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
教育総務費	22,061,918	18.7	△3.8	22,940,098	18.9	9.2	21,009,369	17.5	6.2
小学校費	37,381,147	31.6	△2.5	38,333,796	31.6	△0.9	38,681,409	32.2	△1.1
中学校費	24,027,988	20.3	△1.4	24,376,751	20.1	0.1	24,353,773	20.3	△0.4
高等学校費	21,313,554	18.0	△2.4	21,831,593	18.0	△1.9	22,263,467	18.6	△6.3
特別支援学校費	8,268,358	7.0	0.7	8,210,640	6.8	0.8	8,143,008	6.8	1.1
社会教育費	2,438,441	2.1	△9.6	2,696,920	2.2	△6.7	2,889,158	2.4	△11.9
保健体育費	1,889,630	1.6	3.3	1,828,498	1.5	8.0	1,692,376	1.4	9.8
大学費	887,270	0.8	△5.7	941,096	0.8	△2.4	963,981	0.8	3.2
計	118,268,306	100.0	△2.4	121,159,391	100.0	1.0	119,996,541	100.0	△0.7
全体決算額における構成比	20.7%			22.0%			20.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(9) 災害復旧費

台風、豪雨などにより災害を受けた公共施設を復旧するために要した経費

第16図 災害復旧費項別状況



第16表 過去3か年の決算状況 (災害復旧費)

(単位：千円、%)

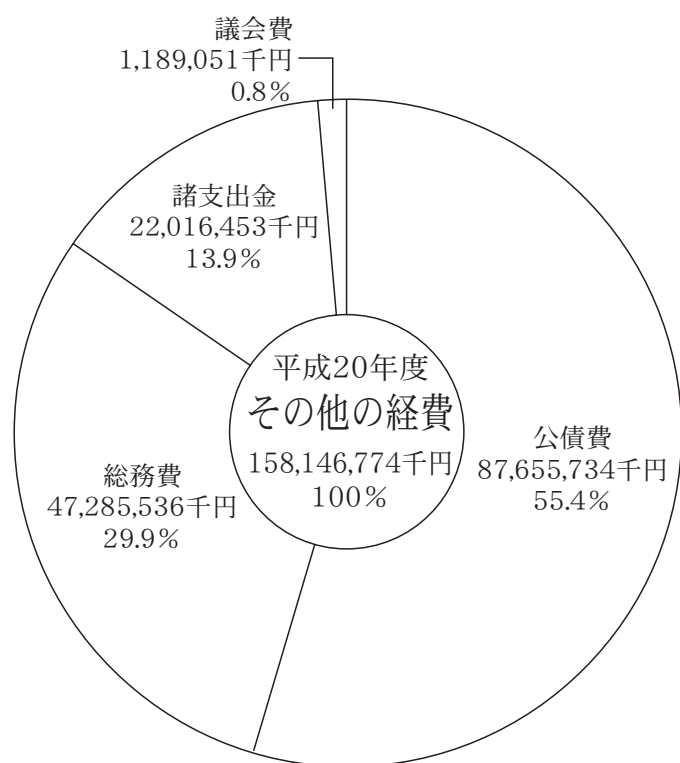
年度 項等	平成20年度			平成19年度			平成18年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
農林水産施設 災害復旧費	2,100,188	38.3	△49.2	4,133,543	38.4	△54.2	9,019,564	27.3	△20.5
土木施設 災害復旧費	3,317,835	60.4	△49.5	6,566,970	61.0	△72.4	23,804,890	72.2	13.3
文教施設 災害復旧費	6,094	0.1	△75.7	25,106	0.2	△73.9	96,201	0.3	△14.3
県有施設 災害復旧費	64,636	1.2	55.6	41,547	0.4	△34.8	63,676	0.2	△65.7
計	5,488,753	100.0	△49.0	10,767,166	100.0	△67.4	32,984,332	100.0	1.0
全体決算額に おける構成比	1.0%			2.0%			5.5%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(10) その他の経費

定例県議会及び臨時県議会等議会運営に要した経費
 県民政策・総務関係部において要した経費
 県債の元金の償還及び利子の支払いに要した経費
 市町村に交付した利子割交付金等に要した経費

第17図 その他の経費款別状況



第17表 過去3か年の決算状況 (その他の経費)

(単位：千円、%)

年度	平成20年度			平成19年度			平成18年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
議会費	1,189,051	0.8	△0.6	1,196,243	0.9	4.2	1,147,687	0.8	△2.1
総務費	47,285,536	29.9	66.2	28,452,145	20.4	3.3	27,549,380	19.6	△10.1
公債費	87,655,734	55.4	0.9	86,855,401	62.3	△1.6	88,307,651	62.7	△4.3
諸支出金	22,016,453	13.9	△3.6	22,845,549	16.4	△3.7	23,725,403	16.9	2.1
計	158,146,774	100.0	13.5	139,349,338	100.0	△1.0	140,730,121	100.0	△4.5
全体決算額における構成比	27.7%			25.2%			23.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第2 平成20年度特別会計及び公営企業会計の決算について

県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業についての収支状況を明確にするため、特別会計及び公営企業会計があります。

平成20年度は、13の特別会計と4つの公営企業会計で事業を執行しました。

この特別会計及び公営企業会計で行う事業は、いずれも事業自体の収入又はそれ以外の特定収入を財源として運営されているもので、県の条例や地方公営企業法等の法律に基づいて設置され、一般会計と区分して経理されていますが、これらの事業は、一般会計で行う各種の事業、又は施策とあいまって県勢の発展と県民福祉の向上が図られるよう推進されるものです。

第18表 平成20年度特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

特別会計名	最終予算額 A	歳入調定額	決算額		対予算の割合	
			歳入 B	歳出 C	歳入 B/A×100	歳出 C/A×100
開発事業特別資金	43,667	43,668	43,668	43,639	100.0	99.9
母子寡婦福祉資金	602,432	862,813	644,109	195,201	106.9	32.4
小規模企業者等 設備導入資金	574,718	2,743,889	2,447,709	574,384	425.9	99.9
県営国民宿舎	326,299	326,300	326,300	324,732	100.0	99.5
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	4,012	4,012	4,012	3,865	100.0	96.3
農業改良資金	281,036	389,159	285,439	234,925	101.6	83.6
沿岸漁業改善資金	187,979	193,241	189,416	14,870	100.8	7.9
林業改善資金	256,587	472,938	457,424	216,776	178.3	84.5
山林基本財産	114,316	119,047	119,040	105,397	104.1	92.2
拡大造林事業	159,746	138,508	138,508	132,802	86.7	83.1
公共用地取得事業	2,820,582	3,034,928	3,034,928	2,707,657	107.6	96.0
港湾整備事業	1,643,726	1,651,004	1,650,638	1,626,353	100.4	98.9
県立学校実習事業	226,998	244,983	244,983	196,676	107.9	86.6
合 計	7,242,098	10,224,491	9,586,174	6,377,276	132.4	88.1

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第19表 前年度特別会計決算額との比較

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算額			歳出決算額		
	平成20年度 A	平成19年度 B	対前年度比 A/B×100	平成20年度 C	平成19年度 D	対前年度比 C/D×100
開発事業特別資金	43,668	43,537	100.3	43,639	43,525	100.3
母子寡婦福祉資金	644,109	593,708	108.5	195,201	144,425	135.2
小規模企業者等 設備導入資金	2,447,709	2,557,424	95.7	574,384	770,510	74.5
県営国民宿舎	326,300	326,474	99.9	324,732	325,496	99.8
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	4,012	4,221	95.0	3,865	4,118	93.9
農業改良資金	285,439	375,195	76.1	234,925	303,077	77.5
沿岸漁業改善資金	189,416	190,491	99.4	14,870	42,651	34.9
林業改善資金	457,424	587,307	77.9	216,776	250,152	86.7
山林基本財産	119,040	88,967	133.8	105,397	80,443	131.0
拡大造林事業	138,508	975,891	14.2	132,802	959,873	13.8
公共用地取得事業	3,034,928	3,735,207	81.3	2,707,657	3,086,259	87.7
港湾整備事業	1,650,638	1,698,328	97.2	1,626,353	1,684,747	96.5
県立学校実習事業	244,983	235,926	103.8	196,676	178,330	110.3
合 計	9,586,174	11,412,674	84.0	6,377,276	7,873,604	81.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成20年度 宮崎県電気事業会計損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	4,118,649	1 営業利益	4,573,850
(1) 水力発電費	3,404,543	(1) 電力料	4,538,902
(2) 送電費	118,693	(2) 濁水準備金引当	△17,355
(3) 一般管理費	595,413	(3) 営業雑収益	52,303
2 財務費用	309,353	2 財務収益	347,745
(1) 支払利息	309,353	(1) 受取配当金	187,054
3 営業外費用	76,231	(2) 受取利息	126,583
(1) 固定資産売却損	62	(3) 基金収益	34,108
(2) 雑損失	76,169	3 営業外収益	66,982
		(1) 固定資産売却益	105
		(2) 雑収益	66,877
		4 特別利益	264,833
当年度純利益	749,177	(1) その他特別利益	264,833
合 計	5,253,410	合 計	5,253,410

平成20年度 宮崎県電気事業会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	33,462,444	3 固定負債	1,986,941
(1) 電気事業固定資産	23,141,546	(1) 引 当 金	1,961,787
イ 水力発電設備	20,665,858	(2) その他固定負債	25,154
ロ 送電設備	866,155	4 流動負債	2,841,731
ハ 業務設備	1,609,533	(1) 未 払 金	546,079
(2) 事業外固定資産	328,992	(2) 未 払 費 用	309,022
(3) 固定資産仮勘定	137,357	(3) 預 り 金	4,280
(4) 投資及び基金	9,854,549	(4) その他流動負債	1,982,350
イ 長期投資	5,409,682		
ロ 基金	4,444,705	(資本の部)	
ハ その他投資	162	5 資本金	33,635,988
2 流動資産	16,360,520	(1) 自己資本金	26,059,781
(1) 現金預金	2,559,612	(2) 借入資本金	7,576,207
(2) 未収金	479,224	イ 企業債	7,576,207
(3) 短期投資	13,318,920	6 剰余金	11,358,304
(4) 貯蔵品	2,764	(1) 資本剰余金	2,345,031
		(2) 利益剰余金	9,013,273
		イ 減債積立金	2,332,917
		ロ 収益積立金	150,000
		ハ 地方振興積立金	2,652,143
		ニ 建設改良積立金	3,019,036
		ホ 緑のダム造成事業積立金	110,000
		ヘ 当年度未処分利益剰余金	749,177
合 計	49,822,964	合 計	49,822,964

平成20年度 宮崎県工業用水道事業会計損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	275,754	1 営業収益	314,156
(1) 運 転 費	256,288	(1) 給 水 収 益	311,587
(2) 一 般 管 理 費	19,466	(2) そ の 他 営 業 収 益	2,569
2 営業外費用	6,650	2 営業外収益	22,387
(1) 支 払 利 息	6,482	(1) 受 取 利 息	21,215
(2) 固 定 資 産 売 却 損	123	(2) 固 定 資 産 売 却 益	731
(3) 雑 損 失	45	(3) 雑 収 益	441
当 年 度 純 利 益	54,139		
合 計	336,543	合 計	336,543

平成20年度 宮崎県工業用水道事業会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	3,018,873	3 固定負債	1,581,616
(1) 有形固定資産	3,002,064	(1) 他会計借入金	1,191,225
イ土地	11,913	(2) 引当金	390,391
ロ建物	145,619		
ハ構築物	2,522,017	4 流動負債	44,213
ニ機械及び装置	321,483	(1) 未払金	27,952
ホ備品	1,032	(2) 未払費用	15,482
(2) 無形固定資産	1,360	(3) 預り金	779
イ電話加入権	570		
ロ施設利用権	128	(資本の部)	
ハソフトウェア	662		
(3) 建設仮勘定	15,300	5 資本金	2,131,436
(4) 投資及び基金	149	(1) 自己資本金	2,906
2 流動資産	1,816,005	(2) 借入資本金	2,128,530
(1) 現金預金	27,261	イ企業債	130,669
(2) 未収金	26,484	ロ他会計借入金	1,997,861
(3) 貯蔵品	860	6 剰余金	1,077,613
(4) その他流動資産	1,761,400	(1) 資本剰余金	853,117
		(2) 利益剰余金	224,496
		イ減債積立金	10,000
		ロ利益積立金	65,000
		ハ借入金償還積立金	95,357
		ニ当年度未処分利益剰余金	54,139
合 計	4,834,878	合 計	4,834,878

平成20年度 宮崎県地域振興事業会計損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	21,671	1 営業収益	23,430
(1) 施設管理費	20,098	(1) 施設利用料	23,010
(2) 一般管理費	1,573	(2) その他営業収益	420
2 営業外費用	306	2 営業外収益	2,607
(1) 支払利息	247	(1) 受取利息	2,554
(2) 固定資産売却損	59	(2) 雑収益	53
当年度純利益	4,060		
合 計	26,037	合 計	26,037

平成20年度 宮崎県地域振興事業会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	654,627	3 固定負債	21,543
(1) 有形固定資産	647,565	(1) 引当金	21,543
イ 土地	28,457		
ロ 建物	109,842	4 流動負債	3,695
ハ 構築物	501,247	(1) 未払金	3,206
ニ 機械及び装置	2,059	(2) 未払費用	201
ホ 備品	5,960	(3) 預り金	288
(2) 無形固定資産	55		
イ ソフトウェア	55	(資本の部)	
(3) 投資	7,007	5 資本金	889,505
イ 出資金	7,000	(1) 自己資本金	66,698
ロ 長期前払金	7	(2) 借入資本金	822,807
2 流動資産	228,710	イ 他会計借入金	822,807
(1) 現金預金	3,948		
(2) 未収金	3,812	6 剰余金	△31,406
(3) その他流動資産	220,950	(1) 資本剰余金	1,368
		イ 受贈財産評価額	1,368
		(2) 利益剰余金	△32,774
		イ 当年度未処理欠損金	△32,774
合 計	883,337	合 計	883,337

平成20年度 宮崎県立病院事業損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収入の部)	
病院事業費用		病院事業収益	
1 医 業 費 用	25,240,412	1 医 業 収 益	22,317,173
(1) 給 与 費	12,632,850	(1) 入 院 収 益	17,448,774
(2) 材 料 費	6,471,821	(2) 外 来 収 益	3,683,130
(3) 経 費	3,445,408	(3) 一 般 会 計 負 担 金	838,635
(4) 減 価 償 却 費	2,541,869	(4) そ の 他 医 業 収 益	346,635
(5) 資 産 減 耗 費	72,955		
(6) 研 究 研 修 費	75,508	2 医 業 外 収 益	3,650,053
2 医 業 外 費 用	1,595,596	(1) 受 取 利 息 配 当 金	23,632
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	905,288	(2) 一 般 会 計 負 担 金	2,977,938
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	0	(3) 一 般 会 計 補 助 金	567,340
(3) 受 託 事 業 費	0	(4) 補 助 金	35,406
(4) 雑 損 失	531,496	(5) 患 者 外 給 食 収 益	0
(5) 繰 延 勘 定 償 却	158,812	(6) 受 託 事 業 収 益	0
3 特 別 損 失	0	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	45,738
		3 特 別 利 益	0
		(1) 固 定 資 産 売 却 益	0
		(2) そ の 他 特 別 利 益	0
		当 年 度 純 損 失	868,781
合 計	26,836,008	合 計	26,836,008

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成20年度 宮崎県立病院事業貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	38,279,751	4 固定負債	190,274
(1) 有形固定資産	37,665,055	(1) 他会計借入金	0
イ 土地	4,003,184	(2) 引当金	190,274
ロ 建物	28,675,912	イ 退職給与引当金	190,274
ハ 構築物	589,620	(3) その他固定負債	0
ニ 器械備品	4,393,760	5 流動負債	12,421,571
ホ 車両	2,579	(1) 一時借入金	0
ヘ 放射性同位元素	0	(2) 未払金	2,678,742
ト 建設仮勘定	0	(3) 未払費用	0
(2) 無形固定資産	614,196	(4) 前受金	0
イ 電話加入権	1,680	(5) その他流動負債	9,742,828
ロ 電信電話専用施設利用権	0		
ハ その他無形固定資産	612,516	(資本の部)	
ニ 建設仮勘定	0	6 資本金	48,088,116
(3) 投資	500	(1) 自己資本金	12,743,396
2 流動資産	17,642,186	(2) 借入資本金	35,344,720
(1) 現金預金	4,154,081	イ 企業債	34,648,800
(2) 未収金	3,665,525	ロ 他会計借入金	695,920
(3) 有価証券	0	7 剰余金	△3,586,074
(4) 貯蔵品	184,153	(1) 資本剰余金	22,277,696
(5) 前払費用	0	イ 受贈財産評価額	133,911
(6) 前払金	0	ロ 国庫補助金	1,707,472
(7) その他流動資産	9,638,427	ハ 一般会計負担金	20,325,040
3 繰延勘定	1,191,949	ニ その他資本剰余金	111,273
(1) 控除対象外消費税額	1,148,264	(2) 欠損金	25,863,770
(2) 開発費	43,685	イ 当年度未処理欠損金	25,863,770
合 計	57,113,887	合 計	57,113,887

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第3 平成20年度普通会計の決算について

各都道府県の決算状況を比較するため、一般会計、特別会計等をあわせた県の全会計から、公営企業（準公営企業を含む。）に属するものと、一般会計と特別会計間の資金の繰入れ・繰出しによる重複分を差引いたものを普通会計と称しています。この普通会計の平成20年度の決算状況は、第20表及び第21表のようになっています。

第20表 普通会計性質別歳出決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	平成20年度		平成19年度			平成18年度		
	本 県		本 県		全 国	本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
義務的経費	256,537	45.7	255,708	47.6	47.4	255,294	44.0	47.8
人件費	156,474	27.9	161,295	30.0	31.8	160,000	27.6	31.6
扶助費	12,101	2.2	11,712	2.2	1.8	11,627	2.0	1.8
公債費	87,962	15.7	82,701	15.4	13.9	83,667	14.4	14.5
投資的経費	112,943	20.1	123,759	23.0	16.3	163,565	28.2	17.7
普通建設事業費	107,454	19.1	112,992	21.0	15.8	130,580	22.5	17.0
災害復旧事業費	5,489	1.0	10,767	2.0	0.5	32,984	5.7	0.7
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他一般行政経費	192,053	34.2	158,284	29.4	36.3	161,130	27.8	34.5
物件費	16,813	3.0	16,787	3.1	3.2	17,533	3.0	3.2
維持補修費	3,677	0.7	3,735	0.7	0.8	3,728	0.6	0.8
補助費等	90,220	16.1	89,380	16.6	21.0	86,793	15.0	20.2
積立金	33,389	5.9	5,304	1.0	2.1	7,014	1.2	1.7
投資及び出資金	67	0.0	15	0.0	0.4	365	0.1	0.4
貸付金	46,836	8.3	41,795	7.8	8.4	44,274	7.6	7.7
繰出金	1,051	0.2	1,269	0.2	0.4	1,423	0.2	0.5
歳出合計	561,533	100.0	537,751	100.0	100.0	579,989	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第 2 1 表 普通会計歳入決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	平成20年度		平成19年度			平成18年度		
	本 県		本 県	全 国		本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
自主財源	212,367	37.1	203,835	37.3	59.9	187,626	31.8	54.2
地方税	111,640	19.5	112,453	20.6	43.1	100,481	17.0	37.9
分担金及び負担金	2,808	0.5	2,858	0.5	0.8	3,475	0.6	0.8
使用料及び手数料	10,400	1.8	10,421	1.9	2.0	10,541	1.8	2.0
財産収入	1,654	0.3	2,225	0.4	0.6	1,644	0.3	0.6
寄附金	170	0.0	145	0.0	0.0	293	0.0	0.0
繰入金	25,861	4.5	15,841	2.9	2.2	8,224	1.4	1.6
繰越金	8,183	1.4	9,664	1.8	1.9	10,024	1.7	1.7
諸収入	51,651	9.0	50,229	9.2	9.4	52,945	9.0	9.5
依存財源	359,556	62.9	342,097	62.7	40.1	402,026	68.2	45.8
地方譲与税	3,029	0.5	3,300	0.6	0.4	21,219	3.6	4.9
地方特例交付金	1,769	0.3	857	0.2	0.4	532	0.1	0.6
地方交付税	189,012	33.0	189,254	34.7	16.9	188,354	31.9	17.8
交通安全対策 特別交付金	540	0.1	599	0.1	0.1	606	0.1	0.1
国庫支出金	97,374	17.0	84,298	15.4	10.6	113,169	19.2	11.4
県債	67,831	11.9	63,790	11.7	11.7	78,147	13.3	11.1
歳入合計	571,924	100.0	545,932	100.0	100.0	589,652	100.0	100.0

(注) 1 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 地方税は、県税に地方消費税清算金（各県との清算後の額）を加えたものです。

第4 平成20年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

1 健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (3.75)	— (8.75)	12.6 (25.0)	194.3 (400.0)

- 備考 1 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、「—」を記載した。
2 早期健全化基準を括弧内に記載した。

2 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率
工業用水道事業会計	—
電気事業会計	—
地域振興事業会計	—
県立病院事業会計	—
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	—
県営国民宿舎特別会計	—
港湾整備事業特別会計	—

- 備考 1 資金不足額がないため、資金不足比率は、「—」を記載した。
2 経営健全化基準は20%である。

【参考】

健全化判断比率の概要

1 指標の意義

(1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の赤字額の占める割合

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	3.75	5
市町村	財政規模に応じ11.25～15	20

(2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する全会計（一般会計や上下水道・病院、国保会計など）を合わせた赤字額の占める割合

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	8.75	15
市町村	財政規模に応じ16.25～20	30

(3) 実質公債費比率

財政規模に対する公営事業・一部事務組合の負債を含めた当該団体が負担すべき負債の占める割合

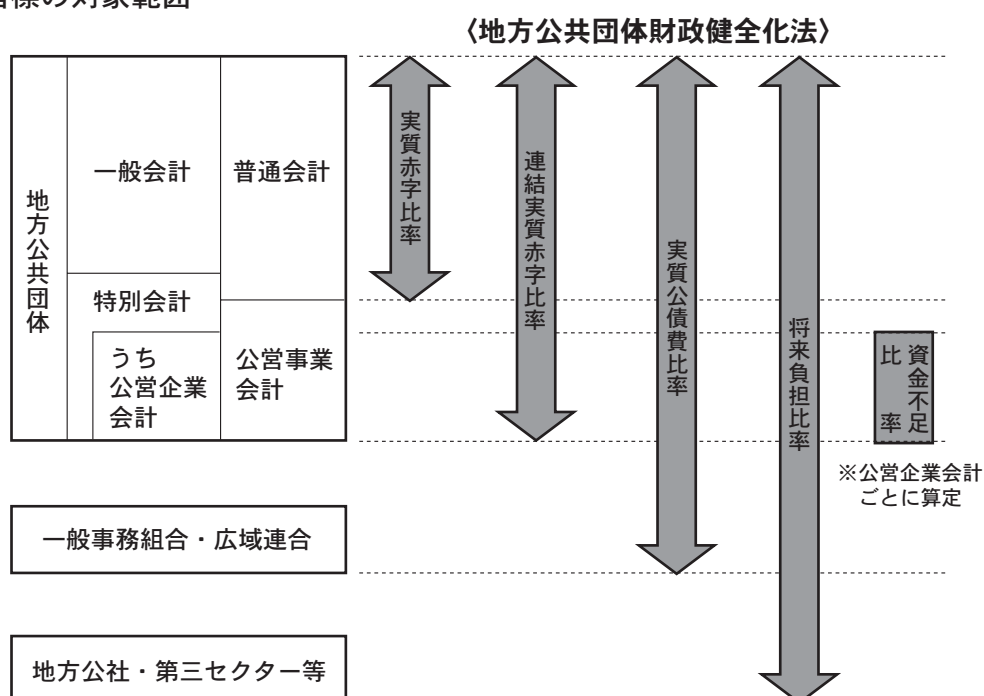
	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	25	35
市町村		

(4) 将来負担比率

財政規模に対する公営事業、一部事務組合、公社、三セク等の関連会計・団体を含めて将来当該団体が負担すべき負債の占める割合

	早期健全化基準
都道府県	400
市町村	350

2 指標の対象範囲



第5 県民負担の状況について

県民の皆さんから負担いただきました平成20年度の県税収入は、1,009億351万6千円です。

この中には法人企業の負担額が含まれていますので法人県民税と法人事業税を差し引きますと、716億7,997万1千円となり、前年度に比べ2.5%の減となっています。

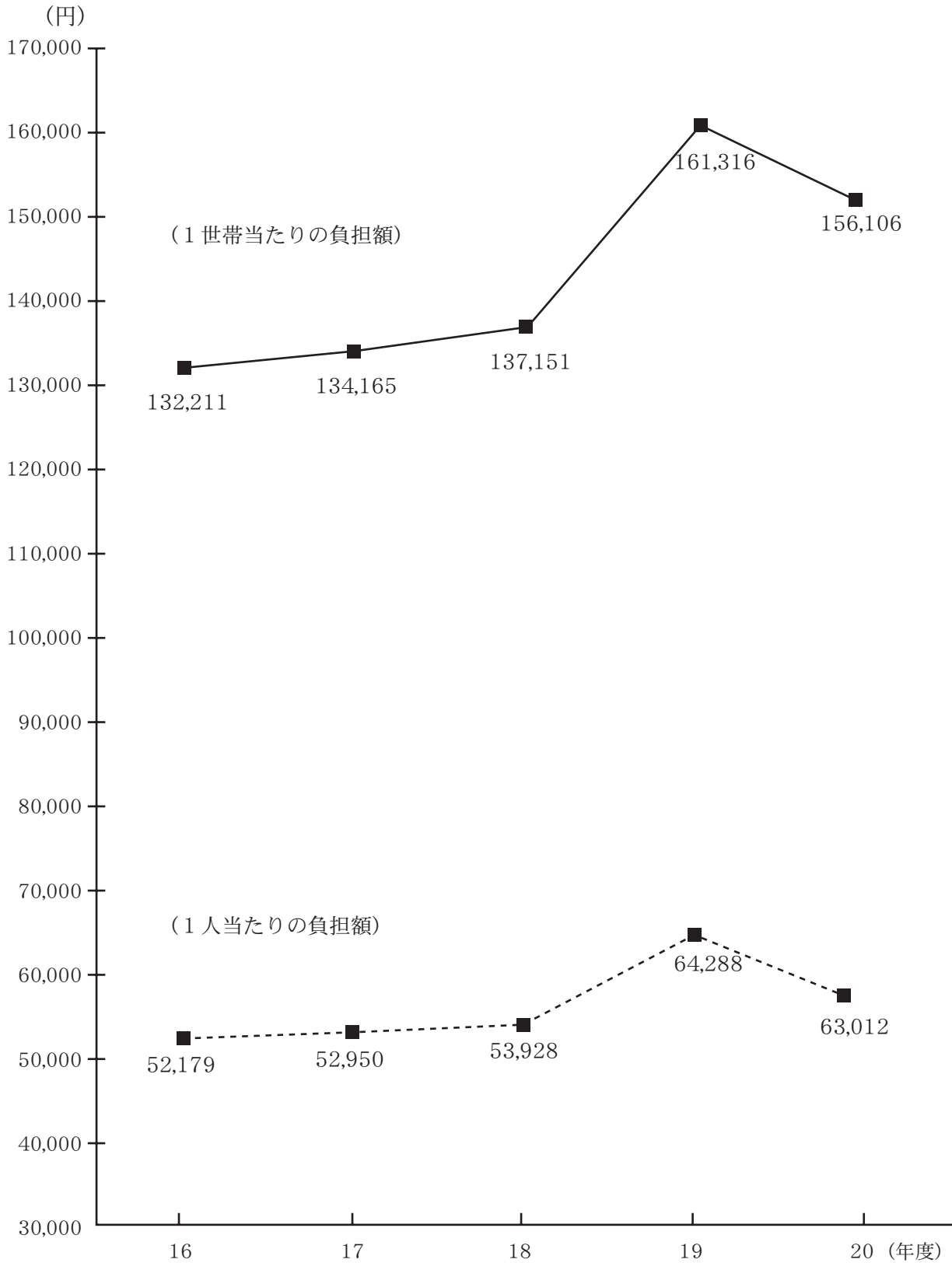
1世帯当たりでは156,106円の負担となり前年度に比べ3.2%の減、県民1人当たりでは、63,012円となり前年度に比べ2.0%減額となっています。

また、住民税として負担していただいた個人県民税は、277億5,271万9千円で、1世帯当たりの負担額は、60,440円（前年度58,767円）、県民1人当たりでは、24,397円（前年度23,420円）となっています。

法人県民税及び法人事業税を除いた県税の県民1世帯及び1人当たりの負担額の推移は、第18図のとおりです。

(参考) H19.4.1 現在推計人口、世帯数 1,137,562人 459,176世帯

第18図 県民負担額の推移



(注) 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出しています。